

令和8年度 収支予算

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	9,847,000	9,872,000	△25,000
正会員受取会費	9,372,000	9,350,000	22,000
賛助会員受取会費	475,000	522,000	△47,000
受託事業収益	91,927,000	1,022,914,000	△930,987,000
受取配分金	51,056,000	851,349,000	△800,293,000
受取材料費等	33,814,000	68,534,000	△34,720,000
受取事務費	7,057,000	103,031,000	△95,974,000
包括的契約に係る収益	130,254,000	0	130,254,000
受取センター業務委託料	96,120,000	0	96,120,000
受取材料費等(包括)	34,134,000	0	34,134,000
独自事業収益	6,819,000	7,086,000	△267,000
受取配分金	3,755,000	3,796,000	△41,000
受取材料費等	2,706,000	2,865,000	△159,000
受取事務費	358,000	425,000	△67,000
労働者派遣事業等受託収益	78,000,000	73,000,000	5,000,000
労働者派遣事業等受託収益	78,000,000	73,000,000	5,000,000
有料職業紹介事業受託収益	100,000	200,000	△100,000
有料職業紹介事業受託収益	100,000	200,000	△100,000
受取補助金等	84,436,000	85,798,000	△1,362,000
受取連合交付金	32,419,000	32,375,000	44,000
受取市補助金	51,817,000	53,223,000	△1,406,000
受取連合助成金	200,000	200,000	0
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	560,000	860,000	△300,000
受取利息	60,000	10,000	50,000
雑収益	500,000	850,000	△350,000
経常収益計	401,953,000	1,199,740,000	△797,787,000
(2) 経常費用			
事業費	392,573,000	1,190,967,000	△798,394,000
支払配分金	54,811,000	855,145,000	△800,334,000
支払材料費等	36,520,000	71,399,000	△34,879,000
支払材料費等(包括的契約)	34,134,000	0	34,134,000
役員報酬	3,119,000	3,610,000	△491,000
給料手当	94,155,000	86,508,000	7,647,000
臨時雇賃金	7,510,000	3,942,000	3,568,000
法定福利費	21,143,000	21,749,000	△606,000
退職給付費用	7,598,000	7,215,000	383,000
福利厚生費	1,056,000	1,017,000	39,000
旅費交通費	3,784,000	4,052,000	△268,000
通信運搬費	8,037,000	8,149,000	△112,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
減価償却費	2,303,000	2,476,000	△173,000
什器備品費	172,000	365,000	△193,000
消耗品費	4,524,000	5,089,000	△565,000
修繕費	1,076,000	1,060,000	16,000
印刷製本費	1,631,000	2,041,000	△410,000
会議費	835,000	995,000	△160,000
光熱水料費	1,901,000	2,028,000	△127,000
賃借料	7,300,000	8,699,000	△1,399,000
保険料	9,616,000	8,691,000	925,000
諸謝金	57,279,000	61,969,000	△4,690,000
租税公課	10,416,000	9,894,000	522,000
委託費	21,024,000	22,507,000	△1,483,000
支払手数料	2,280,000	2,157,000	123,000
貸倒損失	260,000	102,000	158,000
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	40,000	40,000	0
研修費	39,000	58,000	△19,000
管理費	9,380,000	8,773,000	607,000
役員報酬	554,000	637,000	△83,000
給料手当	2,647,000	2,429,000	218,000
法定福利費	484,000	485,000	△1,000
退職給付費用	160,000	155,000	5,000
福利厚生費	28,000	27,000	1,000
会議費	538,000	417,000	121,000
役員等旅費交通費	801,000	934,000	△133,000
通信運搬費	1,152,000	1,153,000	△1,000
消耗品費	422,000	445,000	△23,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	419,000	512,000	△93,000
光熱水料費	226,000	249,000	△23,000
賃借料	768,000	249,000	519,000
保険料	69,000	69,000	0
諸謝金	22,000	22,000	0
租税公課	25,000	24,000	1,000
支払負担金	518,000	457,000	61,000
委託費	465,000	429,000	36,000
支払手数料	30,000	28,000	2,000
雑費	42,000	42,000	0
経常費用計	401,953,000	1,199,740,000	△797,787,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	135,703,982	137,590,371	△1,886,389
一般正味財産期末残高	135,703,982	137,590,371	△1,886,389
II 正味財産期末残高	135,703,982	137,590,371	△1,886,389

※受託事業収益、受取配分金等が△930,987,000となっておりますが、包括的契約において、配分金は代理徴収（預り金）として計上されるため収支計算書には記載されません。事業費の減額ではありません。

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	73,000,000	74,000,000	△1,000,000
財政運営資金積立資産取崩収入	73,000,000	73,000,000	0
施設整備資金積立資産取崩収入	0	1,000,000	△1,000,000
投資活動収入計	73,000,000	74,000,000	△1,000,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	1,000,000	△1,000,000
什器備品購入支出	0	1,000,000	△1,000,000
特定資産取得支出	77,500,000	76,500,000	1,000,000
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0
財政運営資金積立資産取得支出	73,000,000	73,000,000	0
50周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
施設整備資金積立資産取得支出	3,000,000	2,000,000	1,000,000
投資活動支出計	77,500,000	77,500,000	0

2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、50,000,000円とする。(当座貸越枠)

3. 債務負担額 **22,164,670円**

- (1) 車両（軽自動車）の6年間のリース契約により、令和9年度に335,280円
令和10年度 55,880円 累計 391,160円の債務を負担する。
- (2) 車両（軽自動車）の6年間のリース契約により、令和9年度に805,200円
令和10年度 67,100円 累計 872,300円の債務を負担する。
- (3) 車両（軽自動車）の5年間のリース契約により、令和9年度に278,520円の債務を負担する。
- (4) 車両（軽自動車）の6年間のリース契約により、令和9年度から令和10年度 各年度ごとに
231,000円 令和11年度 19,250円 累計 481,250円の債務を負担する。
- (5) 車両（小型車）の6年間のリース契約により、令和9年度から令和13年度 各年度ごとに
885,720円 累計 4,428,600円の債務を負担する。
- (6) 車両（小型車）の6年間のリース契約により、令和9年度から令和13年度 各年度ごとに
885,720円 累計 4,428,600円の債務を負担する。
- (7) 給茶機の6年間のリース契約により、令和9年度から令和10年度 各年度ごとに154,440円
令和11年度 38,610円 累計 347,490円の債務を負担する。
- (8) 電算機器の5年間のリース契約により、令和9年度から令和11年度 各年度ごとに
2,226,840円 累計 6,680,520円の債務を負担する。
- (9) 電子機器の5年間のリース契約により、令和9年度から令和11年度 各年度ごとに279,840円
令和12年度 209,880円 累計 1,049,400円の債務を負担する。
- (10) 電子機器の5年間のリース契約により、令和9年度から令和11年度 各年度ごとに256,080円
令和12年度 192,060円 累計 960,300円の債務を負担する。
- (11) 電算機器の5年間のリース契約により、令和9年度から令和11年 各年度ごとに
249,480円 令和12年度 228,690円 累計 977,130円の債務を負担する。
- (12) 電算機器の5年間のリース契約により、令和9年度から令和12年度 各年度ごとに117,480円
累計 469,920円の債務を負担する。
- (13) 電算機器の5年間のリース契約により、令和9年度から令和11年度 各年度ごとに208,560円
令和12年度 173,800円 累計 799,480円の債務を負担する。

4. 受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。